

本会議の代表質疑から

2月24日、25日の本会議では、次の16人の議員が各党派を代表して、令和3年度予算案等に對して市長や関係理事者に質疑を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。



自民党



橋村 芳和
議員 (伏見区)

令和3年度予算編成に対する姿勢と今後の財政運営

Q かつてない財政危機に直面し、改革を断行して持続可能な財政とすること同時に、魅力・活力あるまちづくりの推進が必要だ。予算編成に当たり、改革の断行、事業の取捨選択にどう取り組まれたか。また、今後どう財政運営の舵取りをするのか。

A 行財政改革計画の策定を待つことなく、予算編成では、市主催イベントの予算計上見送りや補助金・人件費等の見直しを行った。令和4年度に向け、施設使用料等の見直し、敬老乗車証の在り方検討などに取り組む。更なる担税力の強化が重要で、都市の魅力の継承・創造につながる土地利用や都市機能の誘導に取り組む。

新型コロナウイルス感染症対策に関する今後の取組

Q 市内で初めて感染者が確認されて以来、1年以上にわたり断続なく、医療機関への支援や京都経済の下支え等の対策に取り組まれた。市長は何を大切に思い、どのような姿勢で臨んできたのか。

のか。また、ウイルスの収束に向けた今後の取組への決意を伺う。

A 市民の命と健康を守り抜くため、できることは全てやる。徹底した積極的疫学調査や、事業者の具体的なニーズを踏まえた幅広い支援策を実施してきた。今後は、幅広い事業者を対象とする新たな補助制度を創設するとともに、府医師会等の御協力をいただき、安全かつ確実なワクチン接種に全力で取り組む。



ワクチンの接種



吉井 あきら
議員 (山科区)

山科区における生活交通バスの確保

Q コロナ禍で交通事業者の経営は厳しく、山科区で民間バスの減便が行われた。生活交通の利便性の更なる低下が危惧される今、山科区の生活の足をどう守っていくのか。また、地域主体の生活交通について、制度を円滑に行っていくべき。今後どう取り組むのか。

公明党



大道 義知
議員 (南区)

新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施

Q ワクチン接種に向け、相談体制の強化と効果的な予約システムの構築が必要だ。接種の優先順位について、配慮が必要な方に柔軟に対応すべき。接種に係る人員確保では、生活困窮に陥った方を雇用するなど、生活支援と雇用創出の観点からも検討すべき。

A 2月19日にコールセンターとポータルサイトを開設しており、接種予約は電話やLINE等を用いた多様な手法を用意する。高齢者施設の入所者と従事者を同時に接種できるように、必要な体制を構築する。運営スタッフの確保では、コロナ禍で生活困窮に陥った方を含めた市民の雇用創出に繋げていく。



曾我 修
議員 (伏見区)

再生可能エネルギーの拡大

Q 2050年CO₂排出量正味ゼロに向け、次期京都市地球温暖化対策計画では再生エネルギーの飛躍的な拡大等が掲げられている。目標達成の機運醸成に努め、あらゆる市民・事業者が取り組める多様な手段等を提供し、行動・実践していただける仕組みづくり

導入でき、持続可能な仕組みとするため、国への要望等を行うべき。

A 交通事業者や地域住民等で構成する協議会の活用を検討しつつ、山科区民の足を守るため市バスとの共同運行も含め民間事業者と協議を行う。地域主体の生活交通への支援については、運行費用の一部助成や導入の後押しをする。国に対して、住民ドライバーの確保等に向けた支援を求める。



しまもと 京司
議員 (南区)

デジタルトランスフォーメーションで中小企業生産性向上

Q コロナ禍で中小企業のデジタル化の遅れが顕著になる中、生産性の向上を図り、持続的に成長・発展するためには、デジタル技術の活用と新たなビジネスモデルを構築するDXの促進が必要。本市経済において喫緊の課題であり積極的な支援が必要だ。

A 昨年度は、専門家により最優秀の事業を創出し、デジタル化を後押ししてきた。令和3年度は経済団体等と連携して事業者の状況やニーズに応じてサポートする伴走型支援を行い、デジタル化を着実に進める。さらに、生産性を一層押し上げるため、国のDXに関する施策とも連携を図っていく。

民主市民フオ



中野 洋一
議員 (東山区)

今後の行財政改革に向けた決意

Q 史上最大の財政危機に対し、更にきつい取組が必要だ。7年後には特別の財源対策から脱却するという具体的目標を設定し、改革メニューを積み上げる必要がある。補助金の見直しや市バス事業の効率的な経営展開をどのように行うのか。また市民にどのように示し、成果に結びつけるのか。

A まず公債償還基金の枯渇回避に全力を尽くし、次に基金の計画外の取崩しからの脱却等を目指す。税取増に取り組み、補助金は必要性や効果等を総点検し、市バス事業は経営改善方針を検証して来年度中に経営計画を示す。危機的状況を全職員が共有し、市民に伝え共に危機を乗り越える。



片桐 直哉
議員 (北区)

地域で支え合うまちづくりの推進

Q 地域の高齢者の生活支援の担い手が地域ボランティアだけではいずれ支えきれなくなる。有償のクラウドワークや発展させてはどうか。地域の支え合いの推進、高齢者の生活支援充実のため地域住民も副業として関われる仕組みづくりを政策化するべき。

窓口業務における書類簡素化の推進



加藤 昌洋
議員 (中京区)

Q 市民サービスの利便性と業務効率の向上に向けて、窓口業務での書類簡素化に加え、郵送やオンラインの申請にも取り組む必要がある。また、印章の文化も必要性を発信して押印廃止と「脱ハンコ」の違いを理解いただき、伝統産業である「京印章」についてもしっかりとアピールすべき。

A 新たなオンラインで証明書を請求し、郵送で受け取れる「スマート申請」を開始するほか、マイナンバーカード等の活用による「書かない窓口」の取組を試行実施する。押印の見直しや印章の廃止と受け取れないよう、「京印章」の魅力を発信し、印章文化の継承につなげていく。

共産党



玉本 なるみ
議員 (北区)

福祉・暮らしを支える市独自の施策の継続

Q 市民に対して財政危機をあり、福祉・暮らしを支える市の独自の施策を聖域なく見直し、なくしていく方針は、自治体の確を投げ捨てるようなもの。従来通りの支援継続を求める。また、国の地方交付税削減方針に対し本気で地方財源の確保を求めるべき。

つつ、生活支援サービスに有償のクライアントワークとして捉える視点も重要。現在、地域支え合い活動創出コデイネーターの活動で有償ボランティアによる生活支援等が始まっており、こうした取組が地域団体との連携の下、多くの地域で展開できるよう進める。



移動販売による生活支援

京都党



森 かれん
議員 (上京区)

市役所における障がい者雇用

Q 市の障がい者雇用率は法定雇用率を下回り、看過できない。採用試験の年齢制限引き上げを行い、追加採用等により、令和3年度中に法定雇用率を達成すべき。また主に知的・精神障害を持つ方へ職場定着の専門的支援を行い、市内企業に範を示すべき。

A 採用試験を2回に増やし、年齢要件を緩和し、知的・精神障害のある方を対象に加え、令和3年度に向けて正職員13名、会計年度任用職員13名を採用予定。また、長く活躍していたため、環境整備や相談窓口の設置等を行っている。引き続き、障害者雇用率の達成に向けた取組と職場定着に向けた支援を進める。

保健所の在り方や公衆衛生行政の見直し

Q 新型コロナウイルス感染症に対応する保健師の勤務の実態を、市長は認識しているのか。また、保健所の担当部署を1箇所集約したことで感染拡大の抑えこみに時間を要することになる。各区に保健所機能を戻し、保健師が地域ごとにきめ細かく対応できる体制とすべき。

A 保健師等の体制強化を順次行っている。保健所の集約化は、全市の健康危機事案対応のため行ったもので、積極的疫学調査にも威力を発揮している。各保健福祉センターにおいては保健師が相互に連携し地域全体を見て地域課題に対処している。

小・中学校における少人数学級の現



とがし 豊
議員 (左京区)

Q 国は5年かけて小学校全学年35人学級を実現するとしたが、5年も待てない。小・中学校全学年で35人以下学級を前倒しで実施し、府と協調して府内高校35人以下学級も検討すべき。また巨額の経費が必要な小中一貫校の

整備計画は一時凍結すべき。独自予算では毎年30億円も人件費が必要で、厳しい財政状況では困難。教員定数の改善は国の責務であり国へ要望を重ねる。高校では、実態に応じ20人程度の少人数学級等を既に実施している。学校統合は、地域や保護者から要望頂いたもので、整備費を上回る財政効果もあり取り組んでいく。



少人数学級の実施



山本 陽子
議員 (山科区)

全員制の中学校給食の実現

Q 選択制の中学校給食では支援が必要な家庭全てに給食が届かないという現状をどう考えるのか。学校給食法の趣旨に鑑み、全員喫食を目指す。学校給食という公的支援を強化し子どもたちの育ちを支えるため、全員制の中学校給食の実現を求める。



こうち 大輔
議員 (右京区)

用語解説

- ※行財政改革計画 「はたけ未来へ」京プラン2025(京都市基本計画)に掲げる未来像の実現のための行財政運営や改革の具体策をまとめた計画。令和3年度早期に策定予定。
- ※積極的疫学調査 新型コロナウイルス感染症の陽性患者の、発症日から2週間前の行動歴(SIC、LINE、誰と、接触の状況)を調査するもの。感染者や濃厚接触者の特定、検査により、感染の拡大防止を図るために行う。
- ※地域主体の生活交通 高齢化が進行し、移動手段の確保が求められる一方で、採算面等から交通事業者の参加が困難な地域において、住民が助け合い困難な交通手段。住民ボランティアバスなどを指す。
- ※デジタルトランスフォーメーション(DX) 進化したデジタル技術が浸透・普及することにより、人々の生活をあらゆる面でより良いものに革新していくこと。
- ※全員喫食 同じメニューの給食を生徒全員が食べる方式。
- ※再生可能エネルギー(再エネ) 石油や石炭などの化石燃料とは異なり、太陽光や風力など自然界に常に存在し温室効果ガスを排出しないエネルギー。
- ※GIGAスクール(構想) 児童生徒向けの一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残さず、個別最適化された教育環境を実現するもの。
- ※特別の財源対策 市民サービスの実施に必要な財源が不足しているため、将来の借金返済に備えて積み立てている「公債償還基金」の取崩しなどにより不足する財源を補てんすること。